



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社パシフィックネット
 コード番号 3021
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 菅谷 泰久
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.prins.co.jp>

TEL (03)5730-1442
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(注)平成18年5月期は、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度及び対前期増減率は記載しておりません。

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	3,751	—	213	—	219	—	102	—
18年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	3,972 30	— —	—	—	5.7
18年5月期	— —	— —	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

(注)当社は、平成19年5月期が連結財務諸表の初年度であるため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましては、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	2,265	1,617	71.4	62,497 08
18年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年5月期 1,617百万円 18年5月期 一百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	394	△396	△104	1,028
18年5月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
19年5月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年5月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,060	—	135	—	136	—	79	—	3,059 84
通期	4,082	—	256	—	258	—	139	—	5,393 84

(注)当社は、平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社システムイン郡山）

〔注〕詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 25,875株 18年5月期 25,875株

② 期末自己株式数 19年5月期 一株 18年5月期 一株

〔注〕1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	3,625	3.9	214	△50.8	219	△45.6	101	△56.0
18年5月期	3,488	16.2	436	△5.5	404	△9.4	231	0.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	3,936	70	—	—
18年5月期	9,776	45	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	2,203		1,616		73.3		62,461 40	
18年5月期	2,115		1,514		71.6		58,524 69	

(参考) 自己資本 19年5月期 1,616百万円 18年5月期 1,514百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,915	6.9	135	19.0	136	17.0	78	27.3	3,043	09
通期	3,772	4.1	251	17.1	253	15.1	135	33.3	5,246	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が順調に推移し、設備投資の増加、雇用の拡大、個人消費の増加等、堅調な内需拡大を背景に、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社の属する中古パソコン市場も順調に拡大しております。当連結会計年度において当社グループは、商材の安定確保を目的として商材回収拠点を新設（富山支店、高松支店、北関東支店）しております。また、中古パソコン市場の拡大に応じた新たな仕入れ及び販売ルート拡大・強化に取り組むために、昨年秋からネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー（東証マザーズ）、(株)ZOA（JASDAQ）、(株)アップガレージ（東証マザーズ）、バリオセキュア・ネットワークス(株)（大証ヘラクレス）、ジャパンベストレスキューシステム(株)（東証マザーズ）との業務提携を推進するとともに、経営全般にわたり、積極的な諸政策を講じてまいりました。

また、東北・下越・北関東各地域の仕入強化として、株式会社システムイン郡山の全株式を取得し子会社化いたしました。一方、中古市場の拡大基調に変化はないものの、マイクロソフト社の新OS「ウインドウズ・ビスタ」が平成19年1月に発売されましたが、大企業を中心にパソコンの買い替え需要が消極的であり、中古パソコン市場での商材不足から、予想通りの商材が確保できませんでした。このような仕入環境の変化において、仕入価格が上昇し、売上総利益率の低下もまねきました。

こうした取組の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,751,219千円、営業利益213,961千円、経常利益219,915千円、当期純利益は102,783千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(販売事業)

中古パソコンの需要は引き続き高く、特に店頭販売及び中古品取扱業者販売が共に好調に推移し、売上高は2,932,255千円（前期比9.8%増 但し、システムイン郡山売上125,561千円含む）となりました。

(引取回収事業)

既存の商材回収9拠点（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、広島、長野、浜松）に加え、富山、高松、北関東の3拠点を新設いたしました。リース・レンタル会社及び一般法人の依頼件数が前年同期比、ほぼ横ばいであったため、売上高は460,388千円（前期比2.9%増）に留まりました。

(レンタル事業)

ゼネコン及び総合レンタル会社を中心に営業体制を強化してまいりましたが、レンタル品の貸出し単価の下落に加え、一部同業他社と競合したこともあり、売上高は358,575千円（前期比3.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次連結会計年度につきましては、雇用状況の改善を背景として、個人消費の順調な回復が見込まれることから、当社グループ事業と密接に関連する中古パソコン市場の更なる拡大が期待でき、売上の増加を見込んでおります。また、次連結会計年度は収益性の改善のため商材回収拠点の新規出店を控え、既存の支店及びショップの強化に取り組みます。

これにより通期の業績といたしましては、連結売上高4,082百万円、連結営業利益256百万円、連結経常利益258百万円、連結当期純利益139百万円を予想しております。

上記の業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で得られた資金394,778千円を、それぞれ投資活動で396,303千円、財務活動で104,383千円使用したこと等により、当連結会計年度末には、1,028,029千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は394,778千円となりました。

これは、主として法人税等の支払額132,978千円及びたな卸資産18,160千円の増加等でありましたが、税引当期純利益が198,653千円、固定資産増加により減価償却費が218,944千円、レンタル資産等から商品への振替額が54,313千円にのぼったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は396,303千円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出が310,075千円あったことと、子会社株式取得による支出103,825千円、支店並びに店舗の新設に伴う差入保証金が27,586千円支出されたこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は104,383千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出101,527千円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,028,029千円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.1

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3)連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、当連結会計年度のみを記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化を経営の重要課題の一つとして位置づけております。中長期的な事業計画に基づいた適切な設備投資及び投資計画のための内部留保の確保や財務体質の強化に重点をおきつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

[1] 事業に関する事項について

① 中古品業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社が属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受け入れられ、市場の広がりをみせております。このような環境の下、当社が取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社の取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古品販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売してきた中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ当社が販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成19年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース会社	659,057
	一般法人	166,810
	量販店	39,317
	個人	8,438
	その他	42,873
	小計	916,495
新品		139,154
合計		1,055,649

③ 中古品の安定確保について

当社の売上の約77.4%を占める販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新古品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払いリース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社が扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社の取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当者を当社テクニカルセンター（中古パソコン等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社の適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社に対する信用低下又は信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大にともない、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 当社の事業に関連する法的規制について

① 古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。

そのため当社では、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にする為に、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号などの確認により盗品混入を防止しております。また個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくするとともに、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消しまたは営業停止の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に大きな影響をあたえる可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A. 許可の取り消し

(a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上

所在不明等（古物営業法第 6 条）

(b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第 24 条）

B. 営業の停止

営業の停止（6 ヶ月以内）処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底するとともに、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施等チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[3] 個人情報保護法

当社は顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社パシフィックネット）、及び連結子会社1社（株式会社システムイン郡山）で構成されております。当社においては、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手がけており、レンタル事業も行っております。

当社の連結子会社である、株式会社システムイン郡山は、パソコン機器の販売、修理・保守管理、業務ソフトの販売サポートを取り扱っております。

(1) 引取回収事業

リース会社等又は個人ユーザーから、当社専門スタッフまたは提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取ります(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理をテクニカルセンターにて行います。

さらには販売または廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

(2) 販売事業

使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売いたします。再生不能なものは、分解して部品として、またはそのまま素材として販売いたします(商品売上高の発生)。

株式会社システムイン郡山においては、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店であり、新品のパソコン機器や業務ソフトの販売を取り扱っております。

(3) レンタル事業

パソコンを専業にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与するパソコンを配達します。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

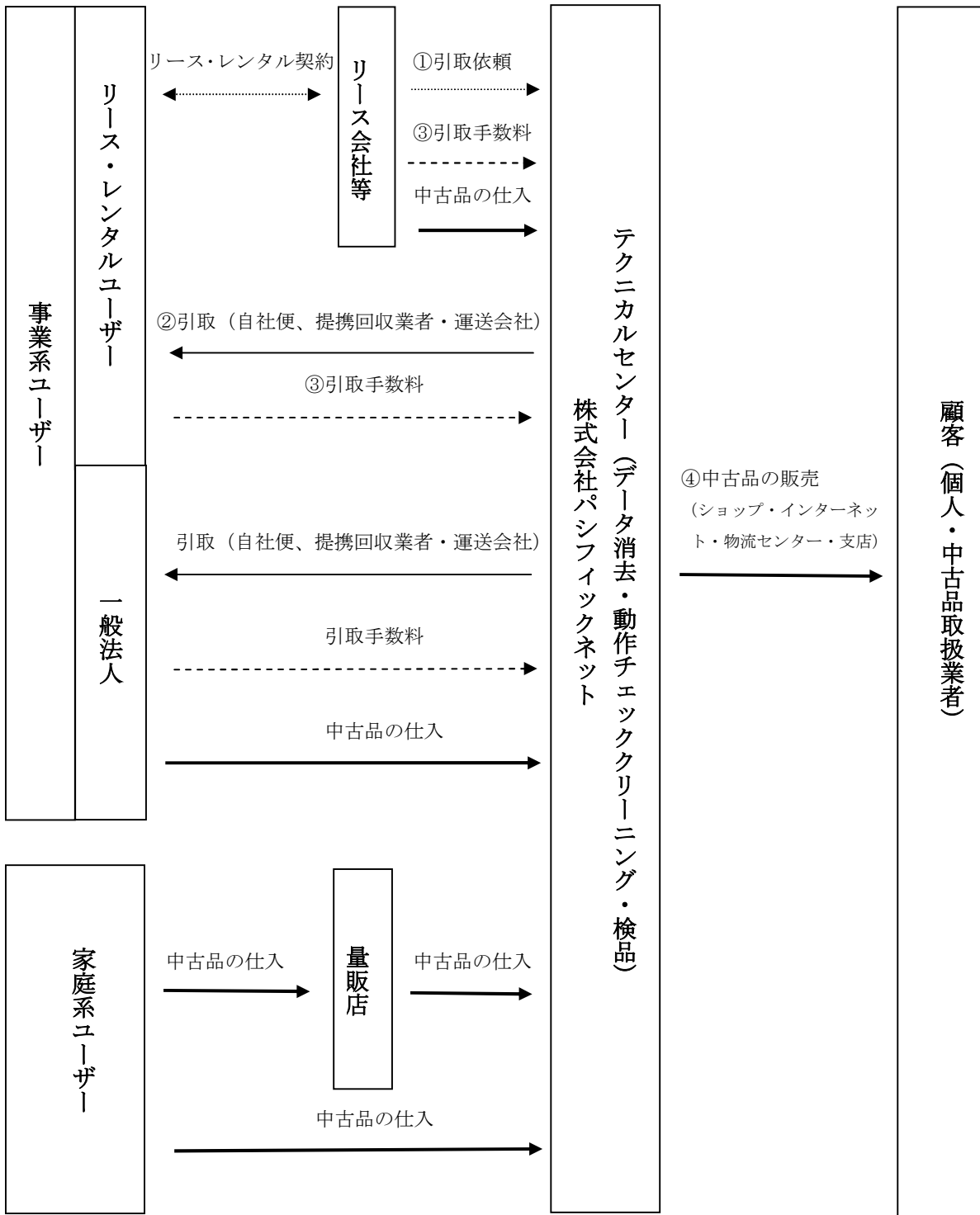
レンタル事業に使用したパソコンは取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古品販売の商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給にも貢献しています。

(4) 修理保守管理・業務ソフトのサポート事業

株式会社システムイン郡山にて、修理・保守管理、業務ソフトのサポートを取り扱っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

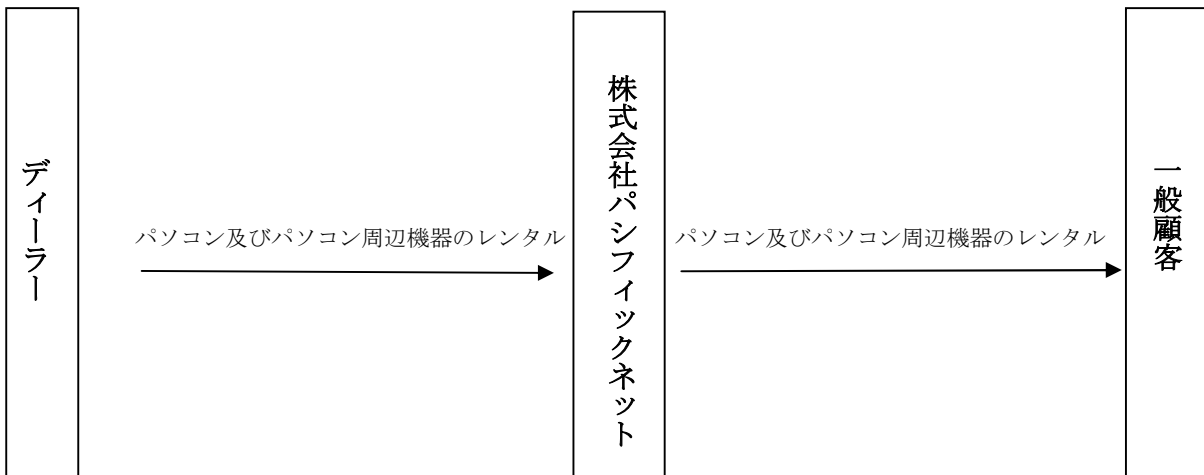
引取回収事業・販売事業



(注)

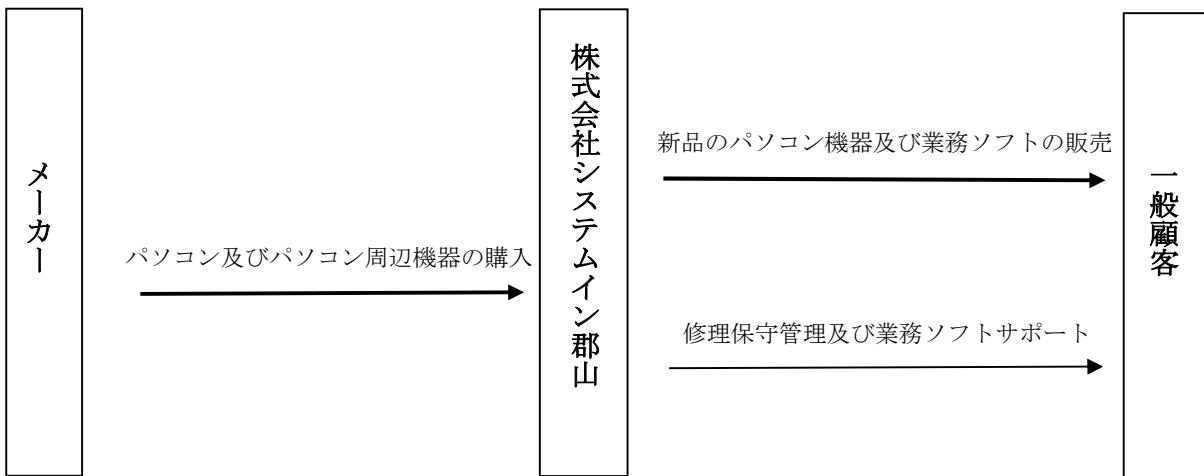
- 物品の流れ
- サービス
- 契約関係
- 金銭の流れ

レンタル事業



(注)
物品の流れ →
サービス →

修理保守管理・業務ソフトのサポート事業



(注)
物品の流れ →
サービス →

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆる中古品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユース・リサイクルの理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。特に売上総利益率の高い販売事業の拡大のため、全国の商材回収拠点及び当社直営店の活性化をはかり、積極的な事業展開による、売上高、経常利益及び当期純利益の増加を経営指標に位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 販売事業

低価格が魅力である中古パソコンの需要は、今後ますます増加することが予想され、初心者から上級者までの幅広いお客様を対象に当社直営店の活性化及びインターネットによる販売を推進すると共に中古品取扱業者等への販売も強化してまいります。

また、主力商品である中古パソコンを核に新たな中古品及び販路を開拓し、更なる事業拡大を図ってまいります。

② 引取回収事業

中古パソコンの需要に応え、商材回収拠点の全国展開を推進し、主要仕入先であるリース会社等よ安定した仕入を確保する他、一般法人及び公共機関等の開拓により、リースアップ品以外の社有物件や個人及び家電量販店からの買い取りを行うことにより、初心者から上級者までの幅広いお客様のニーズに合った中古パソコンを確保してまいります。

③ レンタル事業

首都圏を中心とする営業展開を更に推進すると共に、全国の支店にレンタル部門を設置し、営業体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中古パソコンの販売は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。

当社はこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

[1] 商材の安定確保と販路拡大

① 全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗網との連携強化によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進しております。

② 仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、ネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー(東証マザーズ)、(株)ZOA(JASDAQ)、(株)アップガレージ(東証マザーズ)、バリオセキュア・ネットワークス(株)(大証ヘラクレス)、ジャパンベストレスキューシステム(株)(東証マザーズ)との業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

[2] 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者にいたるまでの社員教育を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,028,029	
2. 受取手形		10,772	
3. 売掛金		268,763	
4. たな卸資産		134,765	
5. 前払費用		35,324	
6. 未収入金		23,935	
6. 繰延税金資産		16,725	
7. その他		5,729	
貸倒引当金		△1,432	
流動資産合計		1,522,614	67.2
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(ア) 賃貸資産			
(1) レンタル資産		205,887	
賃貸資産合計		205,887	
(イ) 社用資産			
(1) 建物		129,837	
(2) 車両運搬具		50,559	
(3) 工具器具及び備品		92,679	
社用資産合計		273,076	
有形固定資産合計		478,963	21.2
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		33,305	
(2) のれん		4,918	
無形固定資産合計		38,224	1.7
3. 投資その他の資産			
(1) 長期前払費用		8,841	
(2) 差入保証金		208,951	
(3) 中小倒産防止共済掛金		3,270	
(4) 繰延税金資産		2,771	
(5) その他		1,567	
貸倒引当金		△141	
投資その他の資産合計		225,260	9.9
固定資産合計		742,448	32.8
資産合計		2,265,062	100.0

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		241,354	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		101,204	
3. 未払金		111,730	
4. 未払費用		85,388	
5. 未払法人税等		70,632	
6. 未払消費税等		1,982	
7. 未払事業所税		5,906	
8. 賞与引当金		2,838	
9. 預り金		9,080	
10. 商品保証引当金		2,728	
11. 店舗閉鎖損失引当金		3,720	
12. その他		2,445	
流動負債合計		639,011	28.2
II 固定負債			
1. 長期借入金		4,155	
2. 退職給付引当金		237	
3. 繰延税金負債		1,334	
4. その他		3,213	
固定負債合計		8,939	0.4
負債合計		647,950	28.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		432,750	19.1
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		525,783	
資本剰余金合計		525,783	23.2
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		625	
繰越利益剰余金		657,951	
利益剰余金合計		658,576	29.1
株主資本合計		1,617,109	71.4
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2	
評価・換算差額等合計		2	0.0
純資産合計		1,617,112	71.4
負債及び純資産合計		2,265,062	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比(%)
I 売上高			3,751,219	100.0
II 売上原価			1,800,434	48.0
売上総利益			1,950,784	52.0
III 販売費及び一般管理費			1,736,823	46.3
営業利益			213,961	5.7
IV 営業外収益				
受取利息		2,331		
雑収入		6,308	8,640	0.2
V 営業外費用				
支払利息		2,391		
雑損失		294	2,685	0.1
経常利益			219,915	5.9
VI 特別利益				
貸倒引当金戻入益		312		
役員退職慰労引当金戻入益		3,600		
保険解約益		250	4,162	0.1
VII 特別損失				
固定資産除却損		7,046		
投資有価証券評価損		2,096		
投資有価証券解約損		2,177		
電話加入権評価損		2,656		
減損損失		6,347		
店舗閉鎖損失引当金繰入		3,720		
貸倒損失		1,380	25,425	0.7
税金等調整前当期純利益			198,653	5.3
法人税、住民税及び事業税		84,886		
過年度法人税、住民税及び事業税		25,324		
法人税等調整額		△14,340	95,870	2.6
当期純利益			102,783	2.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326		1,514,326
連結会計年度中の 変動額									
当期純利益(千円)					102,783	102,783	102,783		102,783
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)								2	2
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	102,783	102,783	102,783	2	102,785
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,951	658,576	1,617,109	2	1,617,112

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		198,653
減価償却費		218,944
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△572
商品保証引当金の増額		2,230
賞与引当金の増加額		1,375
店舗閉鎖損失引当金繰入		3,720
退職給付引当金の減少額		△486
役員退職慰労引当金の減少額		△3,600
受取利息		△2,331
支払利息		2,391
のれん償却額		258
投資有価証券解約損		2,177
投資有価証券評価損		2,096
保険解約益		△250
電話加入権評価損		2,656
レンタル資産等から商品への振替額		54,313
有形固定資産除却損		7,046
減損損失		6,347
売上債権の増減額(△は増加額)		△27,939
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△18,160
長期営業債権の増減額(△は増加額)		△85
仕入債務の増減額(△は減少額)		58,911
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△17,081
その他の流動資産の増額		△25,709
その他の流動負債の増額		65,004
その他の固定資産の増額(△1,352
その他の固定負債の減少額		△733
小計		527,825
利息の受取額		2,331
利息の支払額		△2,399
法人税等の支払額		△132,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,778

(株)パシフィックネット (3021) 平成19年5月期決算短信

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△310,075
無形固定資産の取得による支出		△22,360
子会社株式の取得による支出		△103,825
投資有価証券の売却による収入		54,314
出資金の取得による支出		△500
差入保証金の支出		△27,586
保険積立金解約による収入		13,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△396,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△2,856
長期借入金の返済による支出		△101,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,383
IV 現金及び現金等価物の増加額		△105,907
V 現金及び現金等価物の期首残高		1,133,936
VI 現金及び現金等価物の期末残高		1,028,029

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>持分法の適用会社はありません。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。なお、当会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 当期中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,028,029千円
有価証券	716千円
現金及び現金同等物	1,028,029千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)システムイン郡山(平成19年2月28日現在)

流動資産	149,633千円
固定資産	87,771千円
のれん	5,177千円
流動負債	△56,976千円
固定負債	△14,755千円
(株)システムイン郡山株式の取得価額	170,850千円
(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物	△67,024千円
差引:(株)システムイン郡山取得のための支出	103,826千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
営業費用	1,461,440	159,692	115,691	3,537,258	—	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	—	213,961
II. 資産、減価償却及び資本的支出					—	
資産	1,811,671	114,697	368,694	2,265,062	—	2,265,062
減価償却	61,538	27,285	130,120	218,944	—	218,944
資本的支出	48,148	5,913	256,247	302,309	—	302,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
有形固定資産	
(工具器具備品)	
取得価額相当額	69,477千円
減価償却累計額相当額	46,439千円
期末残高相当額	23,037千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	11,895千円
1年超	11,644千円
合計	23,540千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	16,886千円
減価償却費相当額	16,126千円
支払利息相当額	624千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
売掛金	822 千円
製品保証引当金否認	1,110 千円
賞与引当金否認	1,157 千円
未払事業税否認	6,025 千円
未払事業所税否認	2,403 千円
工具器具備品減価償却超過額	1,109 千円
内装工事等減損損失否認	2,582 千円
店舗閉鎖損失引当金否認	1,513 千円
繰延税金資産合計	16,725 千円
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
従業員未払退職金否認	1,404 千円
電話加入権評価損否認	1,161 千円
投資有価証券評価差損	205 千円
繰延税金資産合計	2,771 千円
(繰延税金負債)	
中小倒産防止共済	1,334 千円
繰延税金負債合計	1,334 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
留保金課税	1.47%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.67%
住民税均等割	2.48%
過年度法人税等	2.95%
その他	1.00%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	48.26%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年5月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
計	712	716	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務は237千円であります。連結子会社は退職給付債務。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は22,816千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は該当事項はありませんが、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
1株当たり純資産額	62,497円	08銭
1株当たり当期純利益	3,972円	30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	102,783
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,783
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	——

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,133,936		893,139		△240,797	
2	売掛金	179,014		211,765		32,750	
3	商品	108,518		127,681		19,163	
4	貯蔵品	1,133		1,064		△69	
5	前渡金	3,833		4,728		894	
6	前払費用	31,610		35,324		3,713	
7	繰延税金資産	11,333		14,329		2,995	
8	未収入金	—		23,935		23,935	
9	その他の流動資産	122		1,001		878	
	貸倒引当金	△1,245		△755		490	
	流動資産合計	1,468,259	69.4	1,312,214	59.6	△156,044	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
(1)	レンタル資産	458,908		483,336		24,428	
	減価償却累計額	△241,815	217,093	△277,449	205,887	△35,634	△11,206
	賃貸資産合計		217,093				△11,206
(イ) 社用資産							
(1)	建物	60,648		146,939		86,290	
	減価償却累計額	△14,965	45,683	△17,101	129,837	△2,136	84,154
(2)	車両運搬具	168,754		179,491		10,736	
	減価償却累計額	△104,777	63,977	△131,075	48,416	△26,297	△15,561
(3)	工具器具及び備品	235,572		244,910		9,338	
	減価償却累計額	△122,884	112,687	△152,275	92,635	△29,390	△20,052
(4)	建設仮勘定		9,072		—		△9,072
	社用資産合計		231,420		270,889		39,468
	有形固定資産合計		448,514		476,776		28,262
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		15,360		33,305		17,945
(2)	電話加入権		2,656		—		△2,656
	無形固定資産合計		18,016		33,305		15,289

(株)パシフィックネット (3021) 平成19年5月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,500		—		△2,500	
(2) 関係会社株式		—		170,850		170,850	
(3) 出資金		110		610		500	
(4) 長期営業債権		55		141		85	
(5) 長期前払費用		7,489		8,841		1,352	
(6) 差入保証金		170,441		198,028		27,586	
(7) 繰延税金資産		—		2,388		2,388	
貸倒引当金		△55		△141		△85	
投資その他の資産合計		180,541	8.5	380,718	17.3	200,177	
固定資産合計		647,071	30.6	890,801	40.4	243,729	
資産合計		2,115,331	100.0	2,203,015	100.0	87,684	

(株)パシフィックネット (3021) 平成19年5月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		137,197		199,337		62,139	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		99,200		△1,200	
3 未払金		36,168		111,318		75,150	
4 未払費用		89,111		84,690		△4,421	
5 未払法人税等		95,038		65,723		△29,314	
6 未払消費税等		17,858		—		△17,858	
7 未払事業所税		7,434		5,906		△1,527	
8 前受金		5,892		1,804		△4,088	
9 預り金		3,820		8,878		△5,058	
10 前受収益		281		306		25	
11 商品保証引当金		498		2,728		2,230	
12 店舗閉鎖損失引当金		—		3,720		3,720	
流動負債合計		493,701	23.3	583,613	26.5	89,912	
II 固定負債							
1 長期借入金		99,200		—		△99,200	
2 長期未払金		3,947		3,213		△733	
3 繰延税金負債		4,156		—		△4,156	
固定負債合計		107,303	5.1	3,213	0.2	△104,089	
負債合計		601,004	28.4	586,827	26.7	△14,177	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		432,750	20.5	432,750	19.6	0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		525,783		525,783		0	
資本剰余金合計		525,783	24.9	525,783	23.9	0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		625		625		0	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		555,168		657,030		101,862	
利益剰余金合計		555,793	26.2	657,655	29.8	101,862	
株主資本合計		1,514,326	71.6	1,616,188	73.3	101,862	
純資産合計		1,514,326	71.6	1,616,188	73.3	101,862	
負債純資産合計		2,115,331	100.0	2,203,015	100.0	87,684	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		2,668,960		2,806,693		137,733	
2 引取手数料収入		447,311		460,388		13,077	
3 レンタル料収入		371,812	3,488,084	358,575	3,625,658	△13,236	137,573
II 売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		75,242		108,683		33,440	
(2) 当期商品仕入高		860,875		1,055,649		194,774	
(3) 当期商品仕入諸掛 合計		181,496		192,433		10,936	
		1,117,615		1,356,767		239,151	
(4) 期末商品棚卸高		108,683		128,121		19,437	
(5) 商品売上原価		1,008,931		1,228,646		219,714	
(6) 引取原価		264,919		258,559		△6,359	
(7) レンタル原価		186,078	1,459,929	206,168	1,693,374	20,090	233,444
売上総利益			2,028,154		1,932,283		△95,870
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		28,129		35,154		7,025	
2 広告宣伝費		36,548		40,359		3,811	
3 梱包材料費		14,552		14,620		67	
4 カード手数料		14,682		13,816		△866	
5 廃棄手数料		20,719		13,306		△7,413	
6 貸倒引当金繰入額		616		—		△616	
7 商品保証引当金繰入額		—		2,230		2,230	
8 役員報酬		76,151		81,240		5,088	
9 給料手当		552,230		586,783		34,553	
10 退職金		208		1,134		926	
11 退職給付費用		15,958		20,003		4,045	
12 委託人件費		108,219		120,935		12,716	
13 法定福利費		79,691		100,849		21,157	
14 通信費		31,093		31,639		545	
15 地代家賃		274,875		318,397		43,522	
16 水道光熱費		32,583		35,988		3,405	
17 賃借料		1,851		1,462		△389	
18 支払手数料		63,975		70,731		6,756	
19 旅費交通費		59,093		55,379		△3,713	
20 交際費		8,189		8,157		△32	
21 消耗品費		56,896		43,959		△12,937	
22 租税公課		21,678		22,571		893	
23 減価償却費		53,971		66,997		13,026	
24 保険料		9,430		2,090		△7,340	
25 雑費		30,515	1,591,862	30,123	1,717,934	△391	126,071
営業利益			436,292		214,349		△221,942

(株)パシフィックネット (3021) 平成19年5月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		百分比 (%)	比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			1,115			1,110	
2 雑収入		3,940	3,946	0.1	6,832	7,948	0.2	2,891	4,002
V 営業外費用									
1 支払利息		4,000			2,355			△1,645	
2 新株発行費		7,888			—			△7,888	
3 上場関連費用		23,802			—			△23,802	
4 雑損失		22	35,713	1.0	27	2,382	0.0	5	△33,331
経常利益			404,524	11.6		219,915	6.1		△184,609
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	241			—			△241	
2 投資有価証券売却益		24			—			△24	
3 貸倒引当金戻入益		—			312			312	
4 商品保証引当金戻入益		157			—			△157	
5 保険解約益		28,441	28,864	0.8	—	312	0.0	△28,441	△28,552
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		4			—			△4	
2 固定資産除却損	※2	1,611			7,046			5,435	
3 保険解約損		261			—			△261	
4 有価証券評価損		—			2,096			2,096	
5 電話加入権評価損		—			2,656			2,656	
6 減損損失	※3	—			6,347			6,347	
7 店舗閉鎖損失引当金繰入		—	1,876	0.0	3,720	21,867	0.6	3,720	19,990
税引前当期純利益			431,512	12.3		198,360	5.5		△233,151
法人税、住民税及び事業税		192,080			80,713			△111,366	
過年度法人税、住民税及び事業税		—			25,324			25,324	
法人税等調整額		7,769	199,849	5.7	△9,540	96,498	2.7	△17,309	△103,351
当期純利益			231,662	6.6		101,862	2.8		△129,800

引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	87,814	33.1	89,075	34.4
II 運賃		45,970	17.4	29,902	11.6
III その他		131,133	49.5	139,581	54.0
		264,919	100.0	258,559	100.0

(脚注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	70,617		75,925	
減価償却費	23,080		23,644	
車両費	24,389		27,324	

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		12,415	6.7	10,973	5.3
II 減価償却費		109,837	59.0	127,878	62.0
III 賃借料		41,666	22.4	44,673	21.7
IV その他		22,159	11.9	22,643	11.0
		186,078	100.0	206,168	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高(千円)	101,250	52,275	52,275	625	323,505	324,130	477,655	477,655
事業年度中の 変動額								
新株の発行	331,500	473,508	473,508			—	805,008	805,008
当期純利益					231,662	231,662	231,662	231,662
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	331,500	473,508	473,508	—	231,662	231,662	1,036,670	1,036,670
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
事業年度中の 変動額								
新株の発行								
当期純利益					101,862	101,862	101,862	101,862
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)					101,862	101,862	1,616,188	1,616,188
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

当業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		431,512
減価償却費		186,889
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△5,033
商品保証引当金の増減額(△は減少額)		△157
受取利息		△5
支払利息		4,000
新株発行費		7,888
投資有価証券売却益		△24
保険解約益		△28,441
保険解約損		261
レンタル資産等から商品への振替額		68,719
固定資産売却益		△241
固定資産売却損		4
固定資産除却損		1,611
売上債権の増加額		△11,933
たな卸資産の増加額		△33,648
長期営業債権の減少額		5,620
仕入債務の増加額		19,543
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△17,562
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		5,503
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		△9,435
その他の固定資産の増加額		△5,567
小計		619,503
利息の受取額		5
利息の支払額		△3,917
法人税等の支払額		△307,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		—
定期預金の払戻しによる収入		25,000
有形固定資産の取得による支出		△281,570
有形固定資産の売却による収入		685
無形固定資産の取得による支出		△2,640
投資有価証券の取得による支出		△2,558
投資有価証券の売却による収入		82
差入保証金の支出		△68,392
差入保証金の返還による収入		11,447
保険積立金の積立による支出		△4,137
保険積立金解約による収入		61,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		300,000
短期借入金の返済による支出		△300,000
長期借入れによる収入		—
長期借入金の返済による支出		△100,400
割賦契約による収入		17,194
割賦契約による支出		△17,194
株式発行による収入		797,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		696,719
IV 現金及び現金同等物の増加額		743,987
V 現金及び現金同等物の期首残高		389,949
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,133,936

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>なお、当会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 平成18年2月17日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。 「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際して募集価額（発行価格）と引受価額との差額は64,992千円であり引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が64,992千円少なく計上され、また、経常利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当期中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	レンタル料収入の計上基準 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,514,326千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>241千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物(内装設備)</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>868千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	241千円	建物(内装設備)	742千円	工具器具及び備品	868千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物(内装設備)</td> <td>4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,714千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	建物(内装設備)	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	種類	減損損失	長野支店	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	工具器具及び備品	2,880千円
車輛運搬具	241千円																						
建物(内装設備)	742千円																						
工具器具及び備品	868千円																						
建物(内装設備)	4,331千円																						
工具器具及び備品	2,714千円																						
場所	種類	減損損失																					
長野支店	建物(内装設備)	1,212千円																					
長野店	建物(内装設備)	2,254千円																					
広島店	工具器具及び備品	2,880千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期末増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,050	22,825	—	25,875	注1
合計	3,050	22,825	—	25,875	

注1 普通株式の発行済株式総数の増加22,825株は、株式分割による増加19,825株、公募増資による増加3,000株であります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期末増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	351千円	減価償却費相当額	306千円	支払利息相当額	4千円	—
支払リース料	351千円						
減価償却費相当額	306千円						
支払利息相当額	4千円						

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,500	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は18,514千円です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 同左</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は23,302千円です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,748千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品評価益</td> <td style="text-align: right;">△8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,156千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	502千円	商品保証引当金否認	202千円	未払事業税否認	8,123千円	未払事業所税否認	2,504千円	繰延税金資産合計	11,333千円	貸倒損失否認	3,142千円	従業員未払退職金否認	1,606千円	繰延税金資産合計	4,748千円	工具器具備品評価益	△8,904千円	繰延税金負債合計	△8,904千円	繰延税金負債の純額	△4,156千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内装工事等減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,329千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td> </tr> </table>	商品保証引当金否認	1,110千円	未払事業税否認	5,609千円	未払事業所税否認	2,403千円	工具器具備品減価償却超過額	1,109千円	内装工事等減損損失否認	2,582千円	店舗閉鎖損失引当金否認	1,513千円	繰延税金資産合計	14,329千円	従業員未払退職金否認	1,307千円	電話加入権評価損否認	1,080千円	繰延税金資産合計	2,388千円
貸倒引当金繰入限度超過額	502千円																																										
商品保証引当金否認	202千円																																										
未払事業税否認	8,123千円																																										
未払事業所税否認	2,504千円																																										
繰延税金資産合計	11,333千円																																										
貸倒損失否認	3,142千円																																										
従業員未払退職金否認	1,606千円																																										
繰延税金資産合計	4,748千円																																										
工具器具備品評価益	△8,904千円																																										
繰延税金負債合計	△8,904千円																																										
繰延税金負債の純額	△4,156千円																																										
商品保証引当金否認	1,110千円																																										
未払事業税否認	5,609千円																																										
未払事業所税否認	2,403千円																																										
工具器具備品減価償却超過額	1,109千円																																										
内装工事等減損損失否認	2,582千円																																										
店舗閉鎖損失引当金否認	1,513千円																																										
繰延税金資産合計	14,329千円																																										
従業員未払退職金否認	1,307千円																																										
電話加入権評価損否認	1,080千円																																										
繰延税金資産合計	2,388千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.52%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.31%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	3.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90%	住民税均等割	0.90%	その他	△0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税均等割	2.48%	過年度法人税等	2.90%	その他	△0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.64%																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																										
留保金課税	3.34%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90%																																										
住民税均等割	0.90%																																										
その他	△0.52%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31%																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																										
留保金課税	1.47%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																										
住民税均等割	2.48%																																										
過年度法人税等	2.90%																																										
その他	△0.57%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.64%																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	58,524円69銭	62,461円40銭
1株当たり当期純利益	9,776円45銭	3,936円70銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、更に、平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,881円11銭 1株当たり当期純利益 15,768円25銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	231,662	101,862
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,662	101,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,696	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—